

事業分類		<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需		公的関与		6		作成日		30年 6月 29日		
事務事業名		学校管理経費（中学校費）						シート作成部署				
総合計画上の位置付け	基本施策	3 心豊かなまち						課名	学校教育課		係名	
		3-1 生涯学びのあるまちをつくる							シート作成者			
	施策	3-1-1 幼児教育・学校教育の充実						予算費目	会計		一般	
									款		10	
主要施策	③ 学校教育環境の条件整備						項		2			
							目		2			
個別計画名												
住民との関わり		特になし										
事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）				目的（どういう状態にしたいのか）							
	小中学校の児童・生徒				確かな学力を着実に身につけ、総合学力調査結果において、D層を10%未満にする。							
事業内容（どのような方法で、何を行うのか）		国・県からの加配にあわせて小中学校に非常勤講師を配置し、基本的には30名以上の学級において、国語、算数、数学、英語等の教科で少人数指導（授業）を実施する。状況に応じて、T T（チームティーチング）または少人数指導（均等割、習熟度、理解速度別等）の形態にする。中学校において定数上、配置できない教科の非常勤講師を任用し教科指導を行う。加えて国際化対応に必要な非常勤講師も任用し県の加配と併せて配置し、指導を行う。										
事業期間		昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度		～		平成 年度		（ 年間）		<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし		
根拠法令・要綱等												
		平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）				
全体事業費（千円）A+B		19,661			20,543			22,746				
財源内訳	国庫支出金	0			0			0				
	県支出金	0			0			0				
	地方債	0			0			0				
	その他特定財源	0			0			0				
	一般財源	19,265			20,147			22,350				
直接事業費（千円）A		19,265			20,147			22,350				
人件費（千円）B		396			396			396				
内訳	一般職員（人・千円）	0.06 人	396	0.06 人	396	0.06 人	396					
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0					
成果指標	成果指標名			単位	29年度		30年度	31年度				
					目標	実績	（目標）	（目標）				
	①	目標値に達した生徒数の割合（国・数）			%	80		80	80			
	②											
③												
説明	個々の学校や学級が様々であることや、その成果が直ちに現れるものではないため成果指標の設定は困難であります。全国学力学習調査や総合学力調査の結果に成果は現れており、一定の傾向等は把握ができるものと考えています。											

事業名	学校管理経費（中学校費）	シート作成課	学校教育課
-----	--------------	--------	-------

一次評価者	学校教育課長	二次評価者	教育委員会事務局長
-------	--------	-------	-----------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
必要性	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	子どもたちがつまづきやすい内容や基本的な知識・技能の確実な定着を図るには、少人数指導やチームティーチング等、きめ細かい個に応じた指導が必要不可欠です。また、国際化対応や家庭・音楽科等、授業に必要な不可欠です。	
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	児童生徒一人ひとりに教師の目が届きやすくなり、子どもたちのつまづきや個々の課題把握、指導につながります。	
達成度	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/>	個々への指導が充実しますので、児童生徒の学習意欲も高まり、学力向上につながります。	
効率性	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	費用対効果という点では効果を図ることが困難ですが、多人数クラスを一人で指導することに比べて、明らかにきめ細かく児童・生徒を把握し、指導支援することができます。	

本事務事業の実施適切性の説明

国や県から加配教員が配置されますが、十分ではなく、全ての学校の状況に対応できていないのが現状です。そのため県内各市町では市町費負担で講師を配置しています。本町においても国や県の加配を補う形で非常勤講師を配置いただいています。少人数指導等を可能にする講師の配置は、児童生徒の確かな学力を保障する上で極めて重要な施策です。また中学校の家庭や音楽等の芸能教科において、定数との関係から非常勤講師を任用し、専門性を生かした授業内容を確保する必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
今後の改革・改善目標	過密単学級のデメリットの解消のため、児童生徒数や学級の状況に応じて講師を加配配置することが必要です。今後、国の学級編制基準の見直しや教員の増員が行われる可能性はありますが、残念ながら早急な改善は期待できず、引き続き町として先手を打っていくことが重要と考えます。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	4	4	B	A
	今後の方針	休・廃止		見直し		継続	拡大
コメント	非常に重要な教育施策であると考えます。						

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		